本資料は（一財）社会変革推進財団との業務委託契約に基づき、SIMIの責任において制作されました。原著の著作権は当該資料を作成した作者にあり、日本語化された資料の著作権は（一財）社会変革推進財団および（一財）社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブにあります。
（https://simi.or.jp/grc/compass-the-methodology-for-comparing-and-assessing-impact/）

COMPASS：
THE METHODOLOGY FOR COMPARING AND ASSESSING IMPACT
~ Investor Guide ~

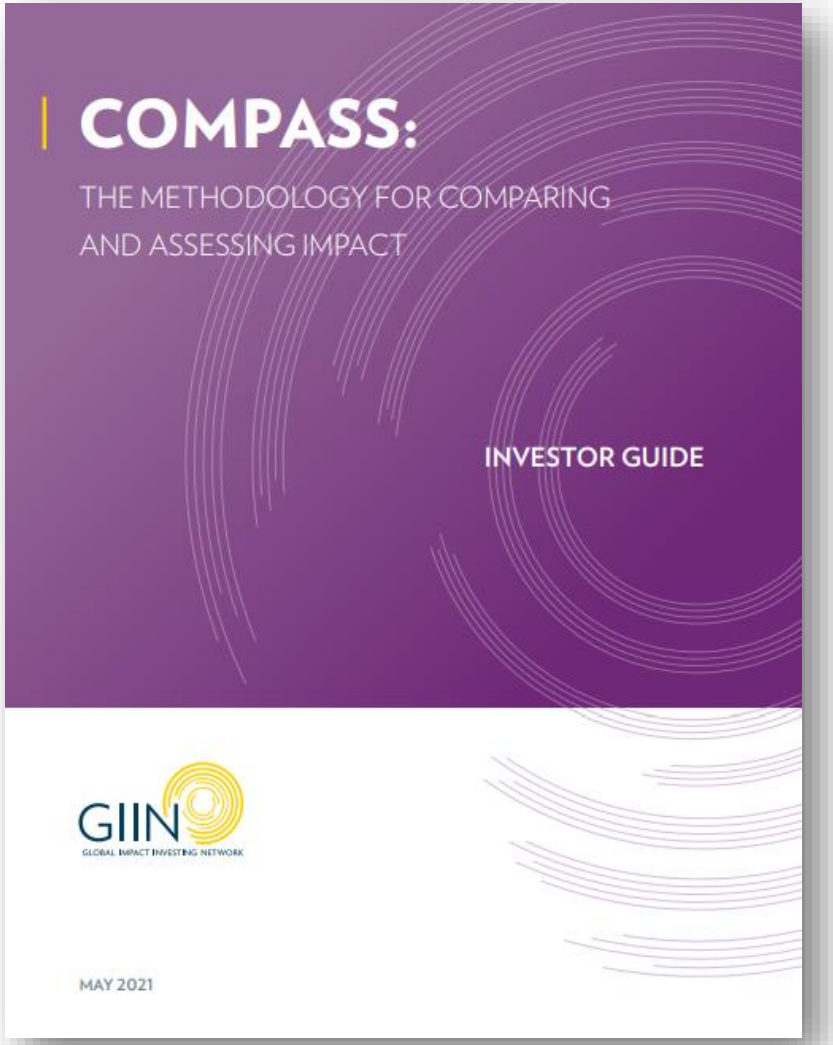
Global Impact Investing Network (GIIN)
2021年５月

原祥子　抄訳・まとめ

投資インパクトの比較を実現するためのメソッド「COMPASS」

グローバル・インパクト投資ネットワーク（GIIN）は、世界中でインパクト投資の規模と効果を高めることを目的として、2009年に米国で設立された民間非営利団体である。インパクト投資の概念はGIINが設立されて以来急激に広がり、現在もGIINはインパクト投資の規模と効果を高めるために、世界的に重要な役割を果たしている。インフラを整備し、一貫性のあるインパクト投資業界の発展を加速させるための活動、教育、研究の支援を行っている。（参考：www.thegiin.org）

インパクト投資は未来の世代において、より持続可能で公正な社会を実現するために注目されている。インパクトを重視した投資を求める声が高まっている一方、投資家が意思決定する際に、投資先やファンド間でインパクトのある結果を比較・評価するために必要なツールやリソースが不足している。そこでGIINは、インパクト・ベンチマーク、レーティング、インデックスなどの幅広い分析ツール等の開発を促進するために、「COMPASS」メソッドを提供している。GIINは、インパクト情報の信頼性、アクセス性、比較可能性を高めることにより、投資コミュニティの社会的・環境的な成果が飛躍的に拡大することを期待している。



1．インパクト投資を推進するための「COMPASS」メソッド

インパクト投資が推進されない理由：投資先・ファンド比較のためのツール・リソース・情報不足

金融市場の力を活用して、社会的不平等の克服、気候変動の抑制、環境破壊への対応、よりよい社会を実現するため、インパクト投資を求める声が高まっている。しかし、投資家が財務的リターンに見合うだけの厳密さと一貫性を持って投資に取り組むことができるような、ツールやリソース・情報が不足していることが、インパクト投資が推進されない原因になっている。投資家が、投資先・ファンド間でインパクト結果を比較し、投資による変化度合いを評価できるようになれば、よりインパクトのある投資を選択し、社会的・環境的な成果を最大化する戦略をとることができるようになる。さらに、投資運用会社のインパクト・パフォーマンスに関する比較可能で透明性の高い情報が提供できるようになれば、より多くのアセットオーナーが自信を持って市場に参入することができ、ようやくインパクトに基づいて運用会社を確実に見分けることが可能となる。

解決方法：GIINがインパクトの比較を行うための分析基盤となる「COMPASS」を開発

投資先・ファンド間での比較を実現するため、GIINはIRIS+などのインパクト測定システム強化・標準化のための10年以上にわたるプロジェクトと、パブリックコメントのコンサルテーション期間中に世界中の367のステークホルダーから寄せられた意見に基づいて、「COMPASS」メソッドを開発し一般公開した。COMPASSは、投資家とデータ分析プロバイダーによる５つの活動の基盤となる。(①インパクト・パフォーマンス・ベンチマークの開発、②インパクト・パフォーマンスの推進機能についての研究、③インパクトレポートの標準テンプレートの開発、④予測ツールの開発、⑤インパクト結果を一貫して検証・保証するための実践の確立)

２．「COMPASS」の目的・活用シーン・メリット

目的 投資市場に存在する、インパクト投資に関する情報・ツール・リソースの大きなギャップを解消すること。

活用シーン

①**投資家**自身の社会パフォーマンス分析に活用できる。

②**データ分析サービスプロバイダー**（コンサルティング会社等）が活用し、ベンチマークや格付けその他分析ツールの開発を行うことができる。

活用のメリット

①**インパクトに対する投資家の貢献を理解する**：インパクトを創出する主たる役割は投資先にある前提で、拠出した資金がインパクトを生み出すためにいかに貢献したかの理解を促進できる。

②**３つの数値で理解できる**：特定のインパクトテーマにおける投資のインパクトを「規模」・「ペース」・「効率性」の数値で表し、投資家自身のパフォーマンスの理解に役立てる。※詳細は次のページ参照

③**文脈情報が組み込まれる**：投資家と投資先双方の文脈情報を分析に組み込むことで、特定のインパクトストーリーのニュアンスを損なうことなく、社会的および環境的な結果を比較できる。

④**分析の再現性**：投資戦略やアセット・クラスを超えて、インパクト結果の横断的比較や分析の細分化含め、アウトカムの標準化が可能になる。

⑤**社会で求められている変化と投資によって起こった変化を比較**：特定の投資に関連したインパクト結果が、社会や地球が直面している差し迫った問題にどの程度影響を与えているかを明らかにできる。

３．３つの数値による分析軸

多次元かつ複雑なインパクトを分析するため、COMPASSは3つの重要なインパクト・パフォーマンスの数値を扱う。

規模

特定の投資によって得られたインパクト規模を、特定の時点で追跡し、インパクトの成果の規模を理解することが重要。規模の指標により、投資家は、自身の投資によるパフォーマンスを比較でき、投資を行う前にパフォーマンスのベースラインを評価し、投資に応じてパフォーマンスの期待値を設定することができる。

例：１年間で46,000人がきれいな水を飲めるようになった

ペース

年率換算した「インパクト・デルタ(差)」を探り、変化のペースを測る。投資先の製品、サービス、事業を通じて引き起こされるインパクトの変化率を分析することで、投資家は自身の投資案件やポートフォリオによる長期的なパフォーマンスを、同時期・同業他社の案件のパフォーマンスや、社会的・環境的な目標を達成するために必要な変化のペースと比較することができる。

例：１個人当りきれいな水へのアクセスが年率12%増加した

効率性

投資額１ドルあたりに達成されるインパクトの大きさを調べることで、投資の効率性を測る。同じ投資額によるインパクトの違いを理解するためには、特定のビジネスモデルの微妙な違い、投資する対象のビジネスがバリューチェーンのどこに位置するか、投資の特徴、投資先の地理的地域、その他多くの要因の分析が必要。

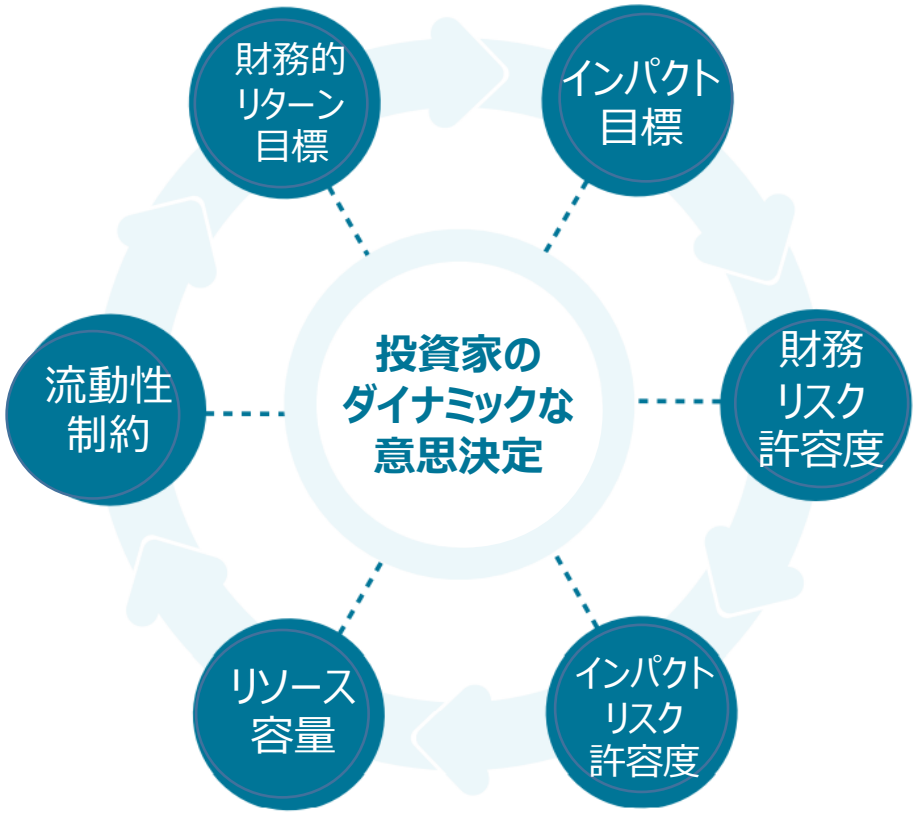
例：100,000米ドルの投資当り、610人がきれいな水にアクセスできた

4.「COMPASS」の範囲

COMPASSの範囲は、投資プロセス全体を対象とする。

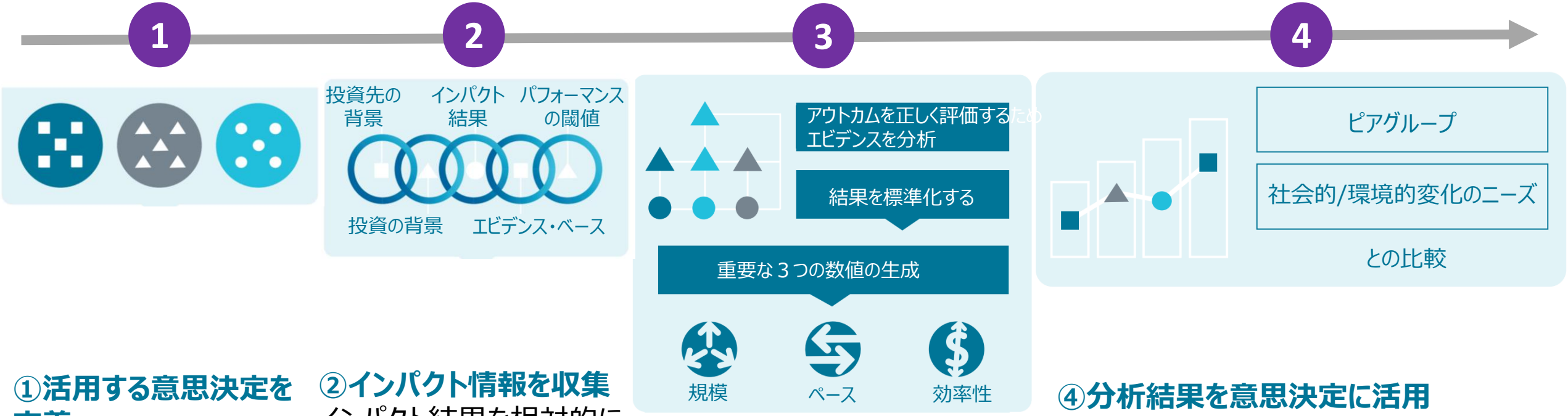
ユーザ対象者は投資・ポートフォリオの実現/潜在的インパクト評価を分析するアセットオーナー・アセットマネジャー。

- ✓投資プロセス全体を通じて、投資可否の意思決定に影響を与えるのは、右の図６つの主要な要因（財務的リターン目標、インパクト目標、財務リスク許容度、インパクトリスク許容度、リソース容量、流動性制約）である。
- ✓投資家は、通常目的に沿った投資パフォーマンスを達成するために、各要因の相対的な影響力を考慮しながら、パフォーマンスの管理と資本の配分を多次元で行う。COMPASSを活用することで、投資家はインパクト目標の達成とインパクト・リスクの管理における特定の投資・戦略の有効性について知ることができるようになる。その結果、投資家はインパクト評価の洞察を、財務パフォーマンス（リスク・リターン含む）、流動性、資金調達の検討と統合し、投資、ファンド、ポートフォリオレベルでのパフォーマンスを総合的に把握できる。
- ✓社会的インパクト目標と財務的目標の両方を達成するためのIRIS+によるインパクト・ポートフォリオの構築方法は、GIINのUsing IRIS+ to Build an Impact Portfolioを参照。



5.インパクト・パフォーマンス分析のメソッド　-４つのステップ-

インパクト・パフォーマンス分析を行い、適切な意思決定を導くために、以下4つのステップをこの順で実施する。



①活用する意思決定を定義

インパクト・パフォーマンス情報をいかなる意思決定に用いるか決め、それに応じて分析のパラメータと範囲を設定する。

②インパクト情報を収集

インパクト結果を相対的に評価・比較するために、上記5種類のデータを特定・収集する。同業他社との比較や、対象となる社会的・環境的課題の類似事例との比較を行う。

③分析を行う

3つの数値（規模・ペース・効率性）を生成することで、インパクト情報を分析し、意味のある比較を行い、結果を解釈する。

④分析結果を意思決定に活用

インパクト結果を同業他社や社会的・環境的変化のニーズと比較し、分析から得られた洞察を、投資戦略、投資案件の選択、案件のマネジメント、出口戦略に関する重要な意思決定に反映させる。

5.インパクト・パフォーマンス分析のメソッド -①活用する意思決定を定義-

- ✓ 投資家が、投資行為における意思決定の場面ごとにインパクト・パフォーマンスに関する情報を組み込むことで、投資プロセス全体でインパクト評価を一貫して活用することができる。
- ✓ 以下は、各プロセスで活用すべき主要な質問を記載している。

投資のプロセス	主要な質問
ポートフォリオの構築	自ら設定したリスク、リターン、流動性のパラメータの範囲内で、目指すインパクト目標を達成できる可能性が最も高いのは、どのようなタイプの投資機会か？
デューディリジェンス(D/D)	どの投資がインパクトを生み出す可能性が最も高いのか？どの程度のインパクトがありそうか？
投資マネジメント	インパクトの創出で予測より上回っている／下回っている面はどこか？それに応じて、投資先企業といかにエンゲージメントをしていけばよいのか？
エグジット	設定したインパクト目標と組織のマンデートを考慮して、いつ、どのようにエグジットすべきか？
報告と開示	どのようなインパクトを得たか? そのインパクトは、自らの目標、同業他社のインパクト、取り組もうとしている社会課題のニースと比較してどう評価すべきか?

5.インパクト・パフォーマンス分析のメソッド

-②インパクト情報を収集-

✓投資家は、様々なデータの質を考慮して、標準的で一貫した質の高い情報を収集する必要がある。
※参考：データ品質についての例はGIIN - COMPASS: The methodology for comparing and assessing impactの付録4(p.35)に記載

✓情報が完全に標準化されるためには、個々の指標に紐づくデータが一貫した範疇、計算方法、単位、期間、想定事項にうより収集される必要がある。インパクトに関するデータが標準化された方法で収集・報告されることを確実にするために、分析プロバイダーは、その影響評価指標を厳格な既存のリソースやシステムに合わせるべきである。
※参考:①IRIS+システムと「コア・メトリクス・セット」は、インパクトを測定、管理、最適化するためのシステムを提供している。
②Impact Management ProjectのDimensions of Impactではインパクトの定義と伝達言語を提供するためのインパクトの5つの基本要素（Who、What、How Much、Risk、Contribution）について説明している。

✓COMPASSは、以下２カテゴリー・5項目の情報を活用して、インパクト・パフォーマンスに関する洞察を得ることができる。次ページから各項目の詳細を説明する。

投資家が追跡・収集した情報を反映する

１）投資の背景（文脈情報）
２）投資先の背景（文脈情報）
３）インパクトの結果

収集した情報の裏付けを強化し、それぞれの文脈に位置付ける

４）エビデンス・ベース
５）パフォーマンスの閾値

5.インパクト・パフォーマンス分析のメソッド -②インパクト情報を収集（続き）-

投資家が追跡・収集した情報を反映

1） 投資の背景（文脈情報）

インパクトの結果を理解するためには、投資の背景の考察が重要である。投資家は、以下の表のような投資に対する金銭的・非金銭的な要素を反映したデータ（投資のタイミング、条件、エンゲージメント、目的）を把握することが不可欠である。これらのデータを収集することで、投資が果たす役割、投資戦略の潜在的な制限や義務、達成すべき成果を明確にできる。

要素	収集すべきデータ	データの種類	インパクトの基本要素
目的	インパクトにおける戦略的目標	カテゴリー	WHAT
	財務的目標値	数値	
タイミング	投資開始年	年	CONTRIBUTION（投資家）
	投資期間	年	
	ファンド設立年（ファンドレベルの分析の場合）	年	
条件	投資商品	カテゴリー	
	投資先・企業名・投資時の事業ステージ	カテゴリー	
	報告年度における投資先の「企業価値」(ファンドレベルの分析の場合は投資先)	通貨建ての数値	
エンゲージメント	投資額（総計額・投資の残高額）	通貨建ての数値	
	非金銭的支援の提供(PD9681)	はい/いいえ	

2）投資先の背景（文脈情報）

同様に、分析には、投資先が活動している状況を理解することが必要である。投資先のレベルでは、誰がどのように影響を受けているのか、どのようにインパクトが生み出されているのかを、以下の定性変数の標準的なカテゴリーを用いて理解しなければならない。

要素	収集すべきデータ	データの種類	インパクトの基本要素
投資先がどのように変化を生み出すか	影響を与えるセクター(PD8808)	カテゴリー	変化が起こる仕組み
	サプライチェーンにおける位置づけ	カテゴリー	
	製品/サービスの種類（PD3017)	カテゴリー	
	製品/サービス認証(OI1120, PD2756)	はい/いいえ、カテゴリー別	
取り組んだニーズの深刻さ	ステークホルダー人口構成(PD5752)	カテゴリーと数値	WHO
	ステークホルダーの地域性(PD6424)	カテゴリー	
	ステークホルダーの特定の製品/サービス/リソースへの投資前のアクセス・レベル（例：市場への浸透度）	カテゴリー	CONTRIBUTION（投資先）

5.インパクト・パフォーマンス分析のメソッド -②インパクト情報を収集（続き）-

投資家が追跡・収集した情報を反映

3）インパクトの結果

インパクト・パフォーマンスを理解するため、インパクトの結果（インパクトの深さ、規模、期間、変化のボラティリティ、リスクにおいて、エンド・ステークホルダーがどれだけの変化を経験したかを示すデータ）は、必要不可欠である。金融包摂、気候変動の緩和などの投資テーマにおいて、直接的・間接的インパクト、ポジティブ・ネガティブ・インパクトの両方を追跡するために、これらのデータが必要となる。

a. 規模：投資の影響を受けたステークホルダーの数またはリーチ（例：収穫量の増加を経験する農家の数）
b. 深さ：ステークホルダーが経験した変化の度合い（例：経験した農業生産高の変化）
c. 継続期間：ステークホルダーが結果を経験する期間（例：収量の増加を経験する時間の長さ）
d. ボラティリティ：アウトプットとアウトカムの時間的変動の度合い（例：年ごとの収穫量の変化）
（参考：2019年5月に開始されたIRIS+に、インパクトテーマ別のCore Metrics Setsが含まれており、パフォーマンスの定量的・定性的な指標と標準化された計算ガイダンスが記載されている。）

裏付けの強化と文脈への位置付け

4）エビデンス・ベース

インパクト結果の正当性を示すためには、さまざまなエビデンスが必要となる。通常エビデンス・ベースは、フィールドリサーチや学術論文などの関連リソースなどを指し、それらはインパクト結果または活動タイプ、メソッドのレベルでカテゴリ化される。また、信頼性を高めるため、エビデンスの体系は、単一の研究に依存するのではなく、複数の視点を考慮に入れる必要がある。

a. 測定基準：測定基準が特定のテーマにおけるインパクトを適切に反映することを保証し、投資対象間で報告されるインパクトの一貫性・比較可能性を証明するために、エビデンスに裏付けられた測定基準を使用する必要がある。
b. 分析の仮説：投資に伴うインパクト結果をよりよく理解するには、アウトプットとインパクトとの関連の仮説（厳密なエビデンスに裏付けられているもの）が必要となる。
c. 変化の理論（Theory of Change）：エビデンスのセットは、特定のインパクト・テーマを支える「変化の理論」を裏付けるのに役立つ。エビデンスを活用して、長期的なインパクト目標がどの程度達成されたかを示すことができる。

5.インパクト・パフォーマンス分析のメソッド -②インパクト情報を収集（続き）-

5）社会的・環境的パフォーマンスの閾値

- ✓ 社会的・環境的課題の解決のためにプラスのインパクトを与えられたかどうかを判断するために、インパクトの結果を、パフォーマンスに対する外部の閾値（判断の境目となる値）と比較して、さらに与えられた文脈に位置付けて判断する必要がある。COMPASSでは、投資家が投資対象に関連する特定のインパクト領域における変化のペースを、他の指標とともに理解できるようにすることを目的としている。（例：きれいな水へのアクセスの増加率、1年間の炭素排出量の削減率）
- ✓ これらの数字の重要性をより大きな文脈で理解するためには、COMPASSで出てきた指標による「インパクト結果」と、投資先が事業を行っている国において、「科学的根拠に基づいた、関連する目標やSDGsの目標を達成するために必要な変化のペース（年率換算したもの）」を比較することが必須である。SBTi（Science-Based Target Initiative）のようなツールを使えば、このプロセスを比較的簡単に行うことができる。第三者のパフォーマンス基準値と比較して結果を評価することにより、中立的なベンチマークと比較したパフォーマンスを示すことができる。

投資によってもたらされたインパクト結果	関連する目標を達成するために必要な変化のペース
例 きれいな飲料水へのアクセスの増加率	同じ国でSDGs6.1「きれいな飲料水」を達成するために必要な増加率
炭素排出量の削減率	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の特別報告書で推奨され、パリ協定に盛り込まれた1.5℃以上の地球温暖化を防ぐために必要な削減率

5.インパクト・パフォーマンス分析のメソッド　-③分析を行う-

投資家が測定基準と指標に沿ってパフォーマンスを評価するために使用すべき、３つの分析プロセスを説明する。

１）エビデンスをインパクト分析に統合

・投資後に実験的な評価を行い、意図したインパクトが達成されたかどうかを実証することは、投資家にとって必ずしも実行可能ではない。そのため、既に存在する第三者評価機関やNGO・学識経験者が実施した評価結果を用いて、合理的に成果を評価する。
・エビデンスをインパクト分析に統合するためには、**a.エビデンスに裏付けられた測定基準を活用する**必要がある。また、**b. 厳密な仮説を用いてインパクトパスウェイ（辿る経路）を構築し、エビデンスに基づく成果を導き出す**ことが重要である。どのような仮説も、特定のインパクトパスウェイにおけるアウトプット(Output)からアウトカム(Outcome)へのつながりを示す、関連する一連の学術研究およびフィールド評価（すなわちエビデンス）によって裏付けられるべきであり、投資が行われている状況に沿ったものでなければならない。

２）インパクト結果の正当化

インパクト結果の正規化（異なる尺度で測定された値を調整し、同等の尺度に到達させる数学的標準化プロセス）を行うことで、データセットの分析能力を引き出し、調査結果の意味や妥当性を維持することができる。投資以外の外的要因によるインパクトなども存在するため、投資家のインパクトに対する貢献を正しく図るために、正規化が必要となる。正規化を実施するための主な手法については、GIIN - COMPASS: The methodology for comparing and assessing impactのp.16-18を参照。

３）重要な３つの分析数値（規模・ペース・効率性）の生成

3つの分析数値（規模・ペース・効率性）を生成し、成果を正規化する。

5.インパクト・パフォーマンス分析のメソッド -④分析結果を意思決定に活用-

1）分析結果を考察

投資プロセス全体でパフォーマンスを最適化するためには、投資家は、リスク、リターン、流動性、インパクトに関する主要なパフォーマンス指標に基づいて、一つの投資を他の投資と区別・比較可能にする必要がある。COMPASSでは、特に「a.ピアグループとの比較」、「b.科学的根拠に基づく目標やSDGsを達成するために必要な変化のペース」に焦点を当てて比較を行う。

a.ピアグループとの比較

・ピア比較分析は、1つまたは複数の要素で分類された1つのグループを、別のグループと比較する手法。 3つの分析指標「規模」、「ペース」、「効率」において別々に分類することで、異なるピアグループ（市場が類似しているピアグループ間、ポートフォリオ内の投資戦略間）で、様々な投資の特徴によってインパクトがどのように変化するかをより深く理解できる。

・インパクト・パフォーマンスを形成する要因は多岐にわたるため、各投資先の特徴（地理的条件、事業ステージ、顧客が投資先企業の金融商品やサービスにアクセスする前にどの程度の金融商品やサービスにアクセスしていたか等）ごとに分類・分析を細分化することで、より正確で責任のある調査結果を導き出せる。（例：インパクトの結果をアセットクラス（株式取引、債券投資等）に基づいて分類することで、各アセットが異なる条件で実施されていることによる微妙な差異に、影響されない比較が可能になる。）

b.社会的または環境的ニーズに対するパフォーマンスの比較

社会問題や環境問題の解決に必要な変化に投資がどの程度影響を与えているかを判断するために、「ペース」の数値を、科学的根拠に基づく目標やSDGsに基づく社会・環境目標の達成に必要な変化のペースと比較する必要がある。投資に関連する正規化された結果を外部の基準値と比較することで、その投資が社会や環境の発展にどの程度貢献しているか評価することが可能となる。

5.インパクト・パフォーマンス分析のメソッド -④分析結果を意思決定に活用（続き）-

２）投資の意思決定に活用

インパクト・パフォーマンスの分析値を、同業他社の同等の数値や、社会的・環境的な目標値と比較することで、投資家は、パフォーマンスレベルのばらつきや、パフォーマンスが不十分な特定の分野について理解を深めることができる。以下、投資プロセス全体において、インパクト・パフォーマンス分析の結果がどう活用されるのかについて、記載する。

投資の全プロセスと分析結果の活かし方
a.ポートフォリオの構築：インパクト戦略・投資戦略を立てるために、分析結果を利用できる。調査結果を、アセットクラス、投資条件、時間軸、エンゲージメント戦略などの投資文脈を示す変数でクラスタリングすることで、投資家は投資戦略・構造とインパクトの結果との関係をより深く理解し、投資やファンドの設計に反映できる。
b.デューディリジェンス(D/D)：ある投資先と別の投資先との間でベースラインのインパクト・パフォーマンスを比較することができるため、投資家はより迅速に、インパクトを考慮しながら投資先を選別することができ、取引コストを削減することができる。
c. 投資マネジメント：インパクトの結果をリアルタイムで診断し、技術支援や軌道修正など、投資先への追加支援が必要な領域を特定することができ、投資先が所定のインパクト結果を達成する可能性を高めることができる。また、インパクト結果を精度高く比較・分析できることで、情報開示につながり、パートナーや顧客、従業員、寄付者とのコミュニケーションが円滑になる。
d.エグジット：インパクトの結果とエグジット後の財務リターンの関係を分析することで、パフォーマンスに正負の相関関係がある市場セグメントや、今後の目標リターンのレベルがどの程度が適切かが明らかになる。投資家は、過去のインパクト・パフォーマンスを振り返ることで、異なる時間軸とインパクトの結果との関係についての洞察を得ることができ、その結果、適切なエグジットのタイミングを特定することができるようになる。また、エグジット時にインパクト・パフォーマンスを正規化することで、投資家の今後の資金調達戦略を形作ることができ、同業他社と比較したパフォーマンスの実績を、より効果的に伝えたり開示したりすることが可能になる。
e. 報告と開示：投資サイクル全体を通じて実施する、ステークホルダーへのインパクト・パフォーマンスに関する報告の精度・透明性が向上し、投資家が評判を高め、商品を販売し、資金を効果的に誘導することができる。

6.COMPASS活用の際の注意点・限界点

COMPASSを活用する際は、特に以下６つの注意点・限界点を意識する必要がある。

①COMPASSは、資本注入の割合とタイミングに焦点を当てて、投資のパフォーマンスに関する研究を推進することを目的としているが、**インパクトの達成を進める上で投資先の基本的な役割を弱めることを意図していない。**

②COMPASSでは、正規化を行う際の戦略において、企業の成長や企業価値に対する投資額の割合が大きくなるにつれて、インパクトの結果が線形的に発生することを想定しているが、**投資先が規模の経済やその他の成長のメリットを実現することで、インパクトが非線形的に発生することがよくあり、想定と異なった結果が出る可能性がある。**

③COMPASSは、投資戦略・インパクト戦略を超えて、インパクト投資の結果を比較できるようにすることを目的としている。一方で、COMPASSでは、**各投資先の特徴にカテゴライズ・カスタマイズした数学的な変換を行うが、この方法では、今後広範な適用や比較を可能にするには不十分**であり、新たな手法が必要である。

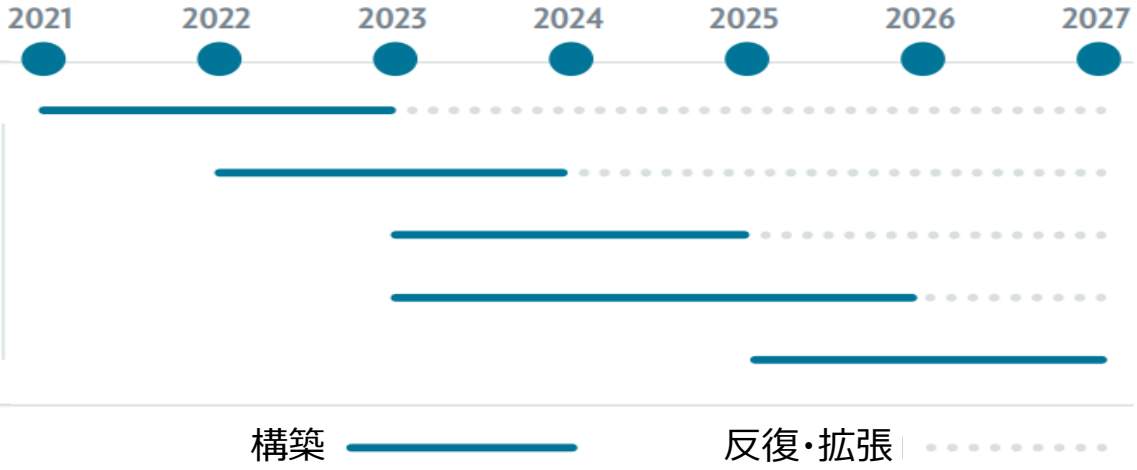
④COMPASSでは、可能な限りアウトプットを推定することを推奨しているが、それが**常に実現可能とは限らない。**

⑤COMPASSで推定される成果は、必ずしもインパクト評価に関する論文等によって証明されているものばかりではない。投資家や投資先によっては、投資後に実験的研究を行う場合があるが、**インパクト投資業界では実験的研究を行うことは一般的ではない。**

⑥**投資家が入手できるエビデンス・データ（研究論文など）は限りがある**ため、相互関連して複雑で多面的なアウトプットとアウトカムの関係について、必ずしもすべての変化の理論を証明できるわけではない。

7.インパクト・パフォーマンス分析の未来

COMPASSは、投資家が格差への対応や気候危機の克服に向けて前進できるようにするための大きな一歩である。しかし、金融市場が持つ潜在的なインパクトを十分に発揮するためには、**他の様々なツールやリソースを時間をかけて継続的に開発する必要がある。**GIINは、新たなマーケットを作っていくために、これらの重要な事項の多くに直接貢献するだけでなく、データ分析サービス・プロバイダーにも、インパクト・パフォーマンス分析の未来を形作る上で中心的な役割を果たすよう呼びかけ、以下のタイムラインでインパクト・パフォーマンス・アナリティクス、ツール、その他のリソースの開発予定である。



GIINから最後にメッセージ

COMPASSメソッドは、すべてのエコシステムプレーヤーの協調的な努力を必要としています。**投資家の皆様、業界がこの方向に進む中、自社のインパクト・パフォーマンスに関する実用的な洞察を得るための第一歩として、COMPASSメソッドを自社のインパクト測定・管理・開示プロセスへの導入をご検討ください。サービス・プロバイダーの皆様、この分析手法を御社のインパクト・ツール、製品、サービスに活用することをご検討ください。**この最初のステップは、市場インフラの開発を加速させることに貢献し、インパクト評価を通じた洞察から利益を得るための基本的な機会となります。そうして初めて、金融市場の潜在能力を最大限に発揮することができるのです。GIINはこのビジョンを達成するために、皆さんが最初の一歩を踏み出すご協力をしていきたいと思います。（GIIN：impactperformance@thegiin.org）

ご利用条件

本ウェブサイトは一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（Social Impact Management Initiative: SIMI）（以下「当法人」といいます）が運営しています。

本ウェブサイトを利用される前に以下の利用条件をお読みいただき、これらの条件にご同意された場合のみご利用ください。本ウェブサイトをご利用されることにより、以下の条件にご同意されたものとみなします。

なお、以下の条件は、予告なしに変更されることがあります。本条件が変更された場合、変更後の利用条件に従っていただきます。あらかじめご了承ください。

1. 著作権について

本ウェブサイト上のすべてのコンテンツに関する著作権は、特段の表示のない限り当法人および当該資料の原著の作者に帰属しております。そのすべてまたは一部を、法律にて定められる私的使用等の範囲を超えて、無断で複製、転用、改変、公衆送信、販売などの行為を行うことはできません。

2. 免責事項

本ウェブサイトは、社会的インパクト・マネジメントに関連する海外の文献や資料を、日本語に訳しまとめたものを、著者及び出版元の許可を得て掲載しています。本ウェブサイトに掲載されているコンテンツは、あくまでも便宜的なものとして利用し、適宜、英語の原文を参照していただくよう、お願いいたします。

誤りのないようあらゆる努力をしておりますが、誤訳、あるいは、掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して、当法人関係者及び当ウェブサイトは、一切の責任を負わないものといたします。

当法人は、予告なしに、本ウェブサイトの運営を中断または中止、掲載内容を修正、変更、削除する場合がありますが、それらによって生じるいかなる損害についても一切責任を負いません。また本ウェブサイトのご利用によりご使用者様または第三者のハードウェアおよびソフトウェア上に生じた事故、データの毀損・滅失等の損害について一切責任を負いません。

3. リンクについて

営利、非営利、イントラネットを問わず、本ウェブサイトへのリンクは自由です。ただし、公序良俗に反するサイトなど、当社の信用、品位を損なうサイトからのリンクはお断りします。また事前事後にかかわらず、その他の理由によりリンクをお断りする場合もあります。

4. 資料の引用について

本ウェブサイト上に掲載された日本語まとめ、抄訳及び翻訳資料を引用する際には、出典の著作者名として「一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニチアチブ（SIMI）グローバルリソースセンター」及び当該資料の原著の著作者名を、併せて明記ください。なお、引用の範囲を超えると思われる場合は、当法人および当該資料の原著の著作権者に了解を得てください。